

議論の背景

1. 我が国の立地政策の変遷

1. 立地政策の変遷

1. 国土の均衡ある発展(1960年代～1970年代)

<背景> ●日本経済の復興から成長への転換 ●「太平洋ベルト地帯構想」 → 地域間格差の発生

<政策> 地域間格差を是正するため、地方における産業拠点整備や大都市圏からの工場移転という「国土の均衡ある発展」を軸足とした産業立地政策を展開。

- ・ 1962年 全国総合開発計画、新産業都市建設促進法
- ・ 1964年 工業整備特別地域整備促進法
- ・ 1969年 新全国総合開発計画
- ・ 1972年 工業再配置促進法



2. 地方における知識集約化産業の拠点開発(1980年代～1990年代前半)

<背景> ●オイルショック(1973年、1979年) → 産業構造・地域開発構想の変化

<政策> 重厚長大産業から軽薄短小産業への転換等を背景に、地方における知識集約化産業の拠点開発を志向。

- ・ 1983年 高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)
- ・ 1988年 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)
- ・ 1992年 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(地方拠点法)



3. 地域の自立の促進(1990年代後半～)

<背景> ●生産拠点の海外移転 → 国内産業の空洞化懸念 ●地方分権の必要性の高まり

<政策> 地域産業の自立的発展のために、地域における既存の産業集積の活性化や、地域における新事業創出の促進に向けた支援策を展開。

- ・ 1997年 地域産業集積活性化法 → 2007年 企業立地促進法、地域資源法
- ・ 1999年 新事業促進法 → 2005年 新事業活動促進法



産業クラスターの創出、地域資源の活用

2. 日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (抜粋)

<本文>

(53ページ)

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

6. 中小企業・小規模事業者の革新

①地域の資源の活用・結集・ブランド化

○地域の資源を活用・結集させた起業・創業の促進

- 世界に冠たる産業集積を構築するため、**有望な産業クラスター候補地を再定義した上で、地域中核企業を中心とした新たなクラスターを創出し**、地域企業群の活性化を進める。

○地方産業競争力協議会(仮称)の設置

- 全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、**地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会(仮称)」を設置**する。同協議会においては、**地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成**に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。

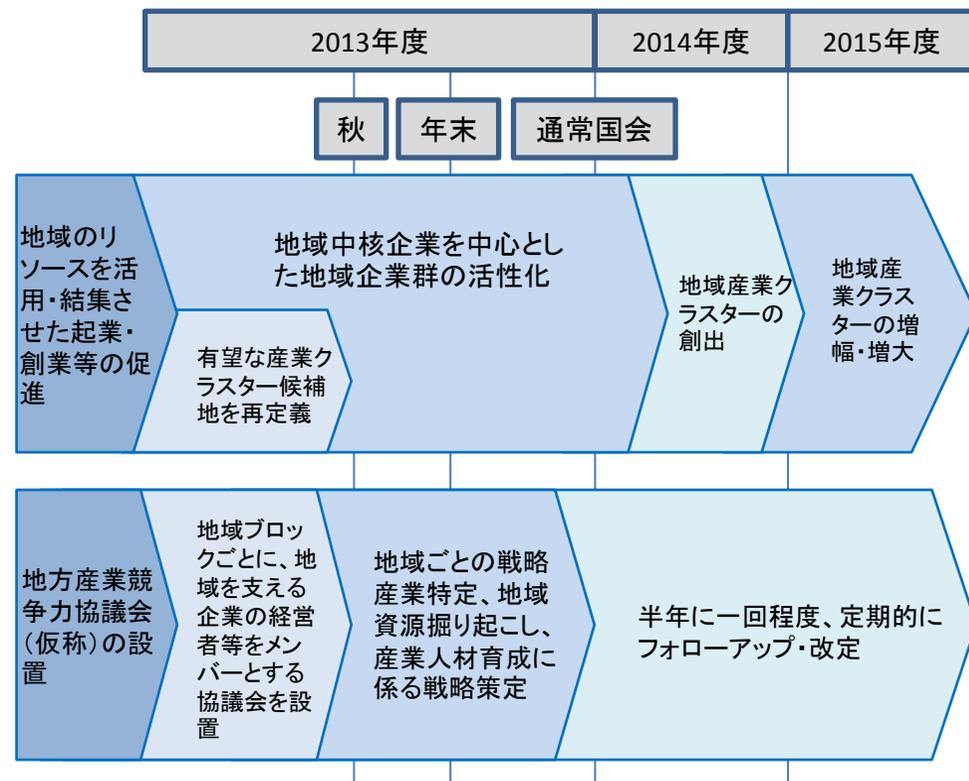
<中短期工程表の抜粋>

(24ページ)

一. 日本産業再興プラン

6. 中小企業・小規模事業者の革新

地域の資源の活用・結集・ブランド化

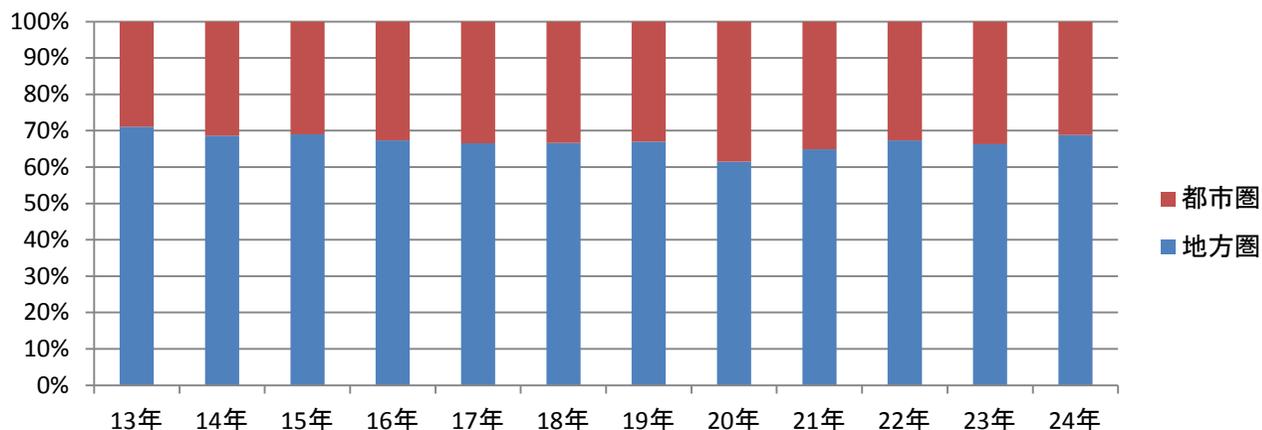


3. 企業立地の現況

出典：経済産業省「平成24年工場立地動向調査」

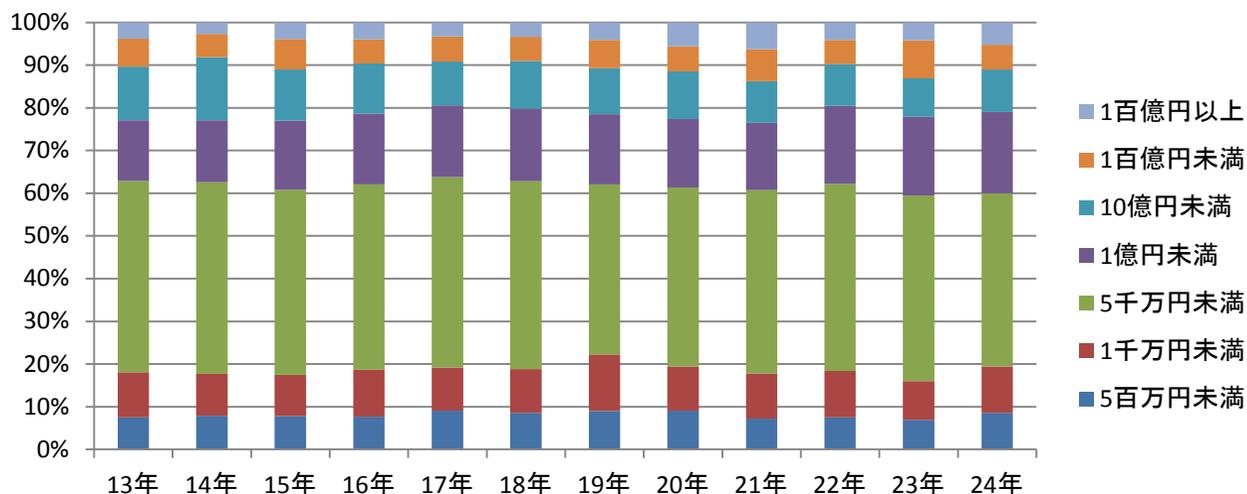
3-1 地方圏と都市圏の立地割合

◆ 地方圏への立地が過半。



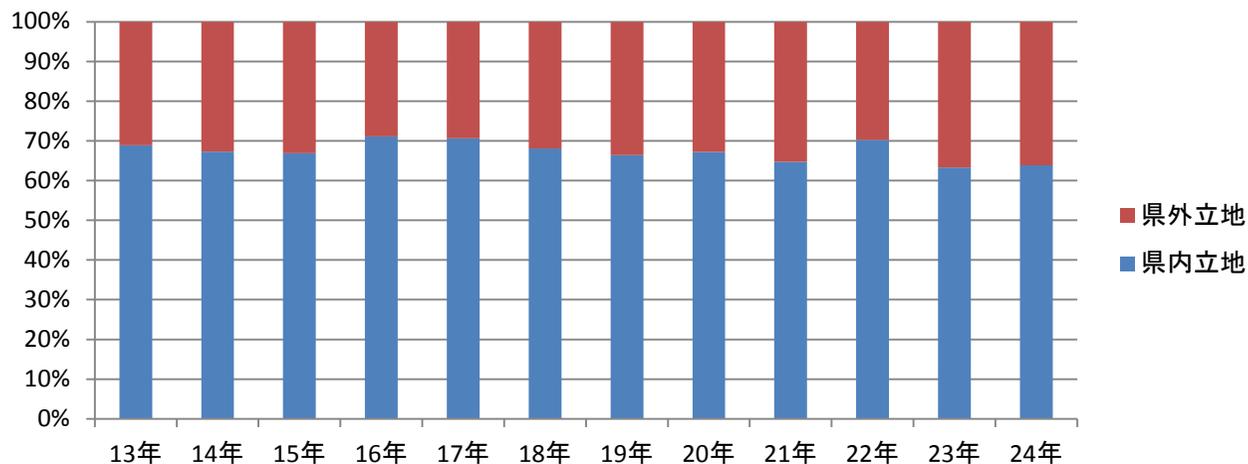
3-2 資本金規模別立地割合

◆ 資本金 1 億円未満の
中小企業が主体。



3-3 移転立地と非移転立地の割合／県内外立地割合

◆ 地域資源としての地域企業の集積は維持される傾向。



立地件数の推移

